

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第82期) 至 平成15年3月31日

株式
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(401467)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 仕入及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月30日
【事業年度】	第82期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区栄町42番11号） 日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	47,407,386	45,213,352	46,534,565	44,677,449	41,398,977
経常利益(千円)	1,937,936	1,782,932	2,344,670	1,003,083	329,764
当期純利益(損失)(千円)	732,328	940,746	566,188	457,094	83,578
純資産額(千円)	16,012,150	17,105,675	17,905,514	17,829,452	17,303,004
総資産額(千円)	33,418,459	34,086,235	36,619,393	35,019,889	34,395,778
1株当たり純資産額(円)	2,006.38	2,151.74	2,252.35	2,242.87	2,173.18
1株当たり当期純利益金額(損失)(円)	91.30	118.33	71.22	57.50	13.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.9	50.2	48.9	50.9	50.3
自己資本利益率(%)	4.64	5.68	3.23	2.56	-
株価収益率(倍)	15.33	9.72	15.45	12.16	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	981,965	1,441,695	99,076	907,776
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	643,428	1,096,838	444,187	1,198,671
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	173,900	55,128	237,004	368,592
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	9,009,487	9,297,957	8,717,218	8,056,999
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	579 (61)	564 (129)	647 (319)	672 (335)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第81期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第82期は、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、第79期より就業人員数を表示しております。

4. 純資産額には、第80期より、その他有価証券評価差額金が含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	45,609,501	43,110,590	44,831,594	42,956,409	38,920,987
経常利益(千円)	1,401,155	1,248,858	1,994,925	873,607	477,542
当期純利益(千円)	585,887	673,034	393,657	426,849	175,698
資本金(千円)	1,208,500	1,208,500	1,208,500	1,208,500	1,208,500
発行済株式総数(千株)	7,981	7,950	7,950	7,950	7,950
純資産額(千円)	15,141,137	15,825,737	16,463,958	16,365,078	16,110,645
総資産額(千円)	29,859,622	30,301,501	32,771,824	30,482,006	30,391,991
1株当たり純資産額(円)	1,897.15	1,990.66	2,070.94	2,058.66	2,023.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.04	84.65	49.52	53.70	18.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.7	52.2	50.2	53.7	53.0
自己資本利益率(%)	3.92	4.35	2.44	2.60	1.08
株価収益率(倍)	19.17	13.59	22.21	13.02	39.16
配当性向(%)	21.86	18.90	32.31	29.80	85.84
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	478	479	463	461	457

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第81期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第82期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、第79期より就業人員数を表示しております。

4. 純資産額には、第80期より、その他有価証券評価差額金が含まれております。

5. 第81期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

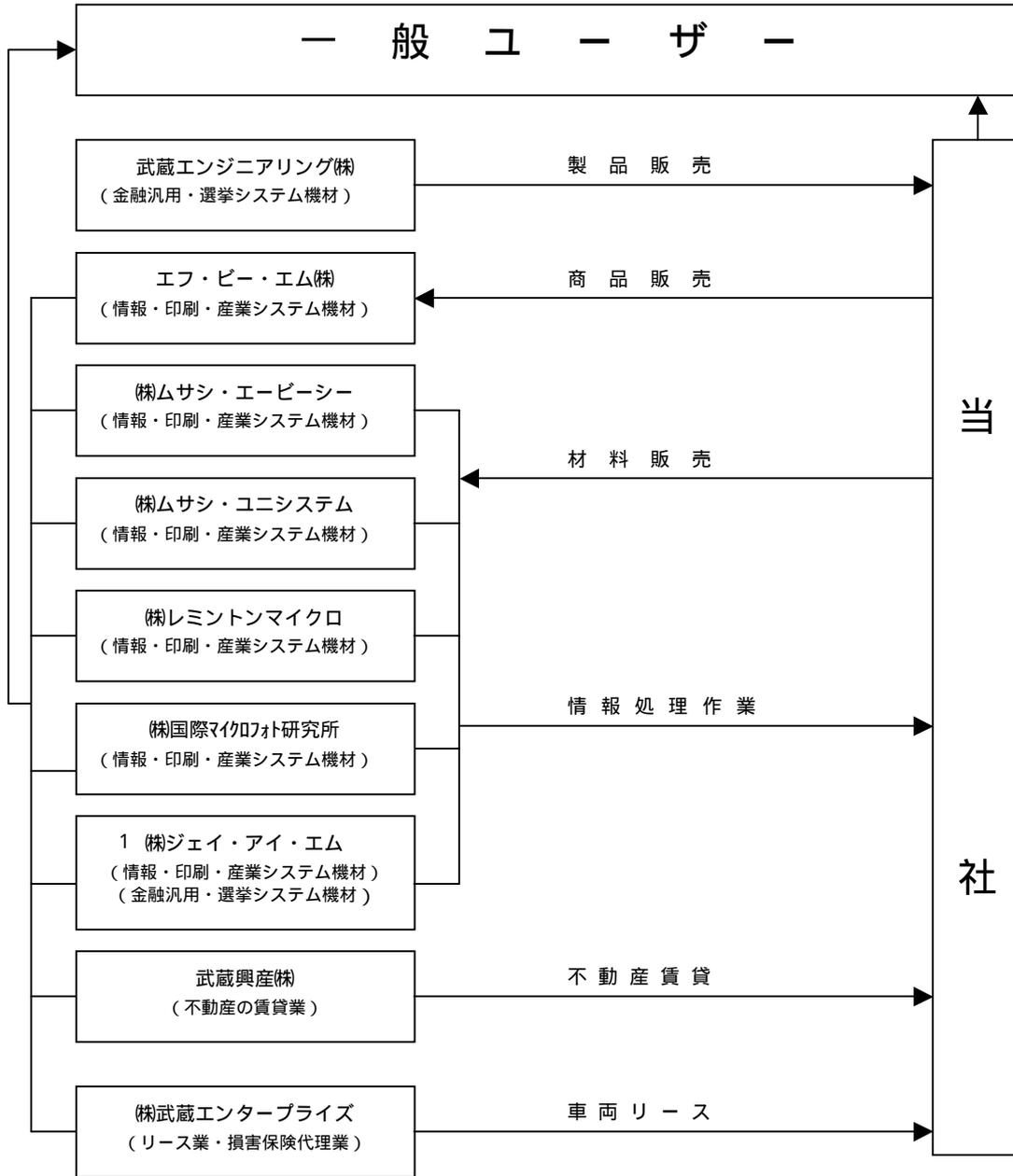
2【沿革】

年月	事項
昭和21年12月	文房具類等の販売を目的として武蔵商事株式会社を設立
昭和22年1月	紙加工製品の販売に着手
9月	商号を武蔵産業株式会社に変更
昭和23年6月	日本専売公社と取引開始
昭和24年4月	商号を武蔵紙業株式会社に変更
昭和30年4月	写真機、感光材料の販売会社として株式会社武蔵商会を設立
昭和31年4月	大阪市東区に大阪出張所を設置
昭和33年10月	本社ビル竣工（東京都中央区銀座西七丁目6番地1）
昭和34年4月	富士写真フイルム株式会社の特約代理店となり、ネオコピーの販売を開始
昭和35年11月	名古屋市中村区に名古屋営業所を設置
昭和36年3月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
昭和37年9月	商号を武蔵株式会社に変更
11月	株式会社武蔵商会を吸収合併、広島県広島市に広島営業所、北海道札幌市に札幌営業所を設置
昭和38年2月	横浜市西区に横浜営業所を設置
3月	富士事務機株式会社（現 エフ・ビー・エム株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
昭和39年9月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
昭和40年7月	選挙用機器の販売を開始
昭和42年6月	協同写真工業株式会社（現 株式会社ジェイ・アイ・エム）に資本参加（現 持分法適用会社）
昭和49年4月	現金処理機器の販売に本格進出
昭和53年1月	金融汎用・選挙システム機材の開発・製造を目的として武蔵エンジニアリング株式会社（本店東京都中央区）を設立
3月	群馬県高崎市に高崎営業所を設置
昭和54年4月	現金処理機器の輸出販売を開始
昭和56年6月	本社ビル竣工に伴い本社所在地変更（東京都中央区銀座八丁目20番36号）
昭和61年5月	不動産管理会社として武蔵興産株式会社を設立（現 連結子会社）
平成3年12月	商号を株式会社ムサシに変更
平成4年1月	平和島物流センター開所
3月	武蔵エンジニアリング株式会社（本店東京都港区）を設立（現 連結子会社）
4月	武蔵エンジニアリング株式会社（本店東京都中央区）を吸収合併
4月	武蔵エンジニアリング株式会社（本店東京都港区）に営業の一部を譲渡
平成5年4月	ダイニック株式会社と共同開発による名刺・はがき印刷のシステム機販売を開始
平成7年2月	株式会社武蔵エンタープライズに資本参加（現 連結子会社）
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	株式会社アジア・ビジネス・コンサルタント（現 株式会社ムサシ・エービーシー）に資本参加（現 連結子会社）
平成12年5月	関東支店を廃止し、埼玉県大宮市に北関東支店を設置
平成12年9月	千葉市中央区に東関東支店を設置
平成13年4月	広島支店を廃止し、広島市中区に中四国支店を設置
平成13年5月	横浜支店を廃止し、横浜市神奈川区に神静支店を設置
平成13年6月	情報東京営業部、リプロ東京営業部、M&E東京営業部、I P S東京営業部、東京技術部を統合し、東京支店を開設
平成13年9月	株式会社ユニ・フォト・マイクロ（現 株式会社ムサシ・ユニシステム）に資本参加（現 連結子会社）
平成14年3月	株式会社レミントンマイクロに資本参加（現 連結子会社）
平成14年9月	株式会社国際マイクロフォト研究所に資本参加（現 連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ムサシ（当社）及び子会社8社、関連会社1社により構成されており、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材及び紙・紙加工品の販売を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社と関係会社の事業区分に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要取扱品目	主要な会社
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・産業用検査の機器・材料と保守	当社 エフ・ビー・エム株式会社 株式会社ムサシ・エービーシー 株式会社ムサシ・ユニシステム 株式会社レミントンマイクロ 株式会社国際マイクロフォト研究所 株式会社ジェイ・アイ・エム
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・IPS（名刺・ハガキ印刷）・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守	当社 武蔵エンジニアリング株式会社
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品	当社
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業	武蔵興産株式会社 株式会社武蔵エンタープライズ



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任 等		資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
武蔵エンジニア リング(株)	東京都港区	95,000	金融汎用・選挙 システム機材	100	-	1	-	貨幣計数・整 理機等の購入	建物及び設 備の賃貸	なし
エフ・ビー・エ ム(株)	東京都新宿区	20,000	情報・印刷・産 業システム機材	100	2	1	-	製版機材及び O A機器の販 売	なし	なし
武蔵興産(株)	東京都中央区	50,000	その他 (不動産の賃貸 業)	100	3	-	-	倉庫の賃借	倉庫の賃借	なし
(株)武蔵エンター プライズ	東京都港区	10,000	その他 (リース業、損害 保険代理業)	100	-	2	-	車両リース	建物及び設 備の賃貸	なし
(株)ムサシ・エー ビーシー	東京都中央区	20,000	情報・印刷・産 業システム機材	100	2	1	-	材料販売 入力委託	なし	なし
(株)ムサシ・ユニ システム	東京都新宿区	10,000	情報・印刷・産 業システム機材	100	2	1	-	材料販売 入力委託	なし	なし
(株)レミントンマ イクロ	大阪市中央区	20,000	情報・印刷・産 業システム機材	100	2	1	貸付	材料販売 入力委託	なし	なし
(株)国際マイクロ フォト研究所	横浜市中区	40,000	情報・印刷・産 業システム機材	100	2	1	貸付	材料販売 入力委託	なし	なし

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任 等		資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(株)ジェイ・ アイ・エム	東京都大田区	150,000	情報・印刷・産 業システム機材	33.3	2	-	-	材料販売、 データ加工委 託	建物及び設 備の賃貸	なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
情報・印刷・産業システム機材	411	(329)
金融汎用・選挙システム機材	191	(6)
紙・紙加工品	22	(-)
その他	4	(-)
全社(共通)	44	(-)
合計	672	(335)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 情報・印刷・産業システム機材部門の従業員及び臨時雇用者数の増加は、連結子会社(株国際マイクロフォト研究所)の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才 ヶ月)	平均勤続年数(年 ヶ月)	平均年間給与(円)
457	40.6	16.4	6,156,195

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金、賞与及び一時金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年夏以降の米国及び欧州主要国での景気の鈍化が輸出産業に影を落とし、景気回復のけん引役不在の状況となりました。また、デフレ脱却に向けた国内の政策も決め手を欠いたまま推移したことにより先行きの不透明感が増し、更には依然として続く不良債権問題による金融不安が一層の株価低迷を招き、企業の設備投資抑制や個人消費の冷え込みが続く厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、情報の電子化事業において子会社取得によるグループ力の強化と、業務提携を通じた新規事業の開発を積極的に行う一方、新製品の開発に取り組み、企業体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は413億98百万円（前期比7.3%減）、営業利益は2億30百万円（前期比74.2%減）、経常利益は3億29百万円（前期比67.1%減）、当期純損失は83百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報システム機材は、官公庁、自治体及び民間企業における情報の電子化需要の拡大によりデジタル関連機器の販売は伸長しましたが、マイクロフィルム関連の機器・材料の販売が減少したため、前年実績を下回りました。

印刷・産業システム機材は、印刷工程のデジタル化の伸展によりCTP関連機材の販売が伸びましたが、製版機材等の需要減少の影響を受け前年実績を若干下回りました。

以上の結果、売上高は259億96百万円(前期比0.5%減)、営業損失は41百万円となりました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、金融機関の店舗の統廃合による影響で、設備投資が依然として大きく抑制されたため、金融機関向け貨幣処理機器の販売が大きく落ち込みました。

海外営業分野は、ユーロ紙幣発行による需要が一巡したため、ヨーロッパ向けの輸出販売が大きく落ち込みました。

選挙システム機材は、統一地方選挙向け機材の販売が若干伸長したものの、前期に実施された参議院議員選挙に対する機材需要の反動の影響を受けました。

IPSシステム機材（名刺・ハガキ印刷システム機材）は、企業向けに発売した新製品の販売は順調に推移しましたが、印刷業界における需要低迷と文具・印章業界における更新需要の落ち込みの影響を受けました。

以上の結果、売上高は67億51百万円(前期比28.7%減)、営業損失は21百万円となりました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、紙器用白板紙など包材用紙の販売に伸長が見られたものの、カタログ・チラシなど商業印刷物の需要低迷により、主力商品である印刷用紙の販売が減少したため前年実績を下回り、売上高は84億3百万円(前期比5.0%減)、営業利益は1億48百万円(前期比4.0%増)となりました。

(その他)

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は4億75百万円(前期比5.4%増)、営業利益は1億44百万円(前期比36.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2億10百万円（前期比7億56百万円減）と減少したことに加え、固定資産および投資有価証券の取得による支出等の要因があり、売上債権の減少、法人税等の支払額の減少等により相殺されたものの、前連結会計年度末に比べ6億60百万円減少し、当連結会計年度末には80億56百万円（前期比7.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億7百万円（前期比8億8百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益2億10百万円、減価償却費4億23百万円、売上債権の減少4億26百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億98百万円（前期比7億54百万円増）となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出6億52百万円、投資有価証券の取得による支出5億32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億68百万円（前期比1億31百万円増）となりました。

主たる要因は、長期借入金の返済による支出2億67百万円、配当金の支払いによる支出1億27百万円であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
情報・印刷・産業システム機材(千円)	20,837,925	0.1
金融汎用・選挙システム機材(千円)	4,024,738	27.1
紙・紙加工品(千円)	7,909,330	5.8
その他(千円)	435	6.1
合計(千円)	32,772,429	5.7

(注) 1. 金額は仕入金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
情報・印刷・産業システム機材(千円)	25,995,303	0.5
金融汎用・選挙システム機材(千円)	6,751,964	28.7
紙・紙加工品(千円)	8,400,875	5.0
その他(千円)	250,833	7.1
合計(千円)	41,398,977	7.3

(注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、金融不安が沈静化しつつあるものの、米国経済の後退による円高の進行が輸出企業の業績に悪影響を与え、国内経済の自立的回復も当面期待できないため、依然として厳しい状況が続くと思われます。

このような環境下ではありますが、当社グループは、利益率の向上と事業領域の拡大を目標に掲げて、独自性のある自社開発商品と新規取扱商品の開発及び発掘と育成を強化し、市場環境の変化に即応した商品ラインの充実を図ることで顧客の状況に応じたソリューションシステムを提案してまいります。

また、事業領域の拡大については、既存事業もしくはその周辺分野に新規領域を求め、M & A や業務提携等を積極的に行ってまいりたいと存じます。

4【経営上の重要な契約等】

相手先	契約年月日	内容	契約期間
富士写真フイルム株式会社	昭和34年4月21日	販売特約店基本契約	自 昭和34年4月21日 至 昭和35年4月20日 以後1年毎自動延長

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、金融汎用・選挙システム機材部門に関連する自社商品の企画・開発と他社商品の発掘及び既存商品の改良・改善に重点を置いて行っております。

自社商品の企画・開発は貨幣処理機器及び選挙システム機材を中心として行っており、合理化、省力化に対する顧客ニーズをすばやく取り入れ、各顧客の業務に適した機器及びシステムの提供に取り組んでおります。

このような研究開発活動を推進するため、自社商品の設計・開発・製造を専門に行う武蔵エンジニアリング株式会社（子会社）、当社開発本部、営業本部、営業部門及び技術サービス部門が密接な連携を取り、商品の開発を行っております。

なお、当連結会計期間の研究開発費の総額は37,298千円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、基幹業務統合システムの構築を行い、当連結会計年度において4億1百万円の設備投資を行いました。この設備投資は、全事業の種類別セグメントに関わるものであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	その他(千円)	土地(千円)(面積㎡)	合計(千円)	
本社 (東京都中央区)	会社統括業務、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材、紙・紙加工品	統括業務施設 販売設備	344,645	148,174	618,040 (649.43)	1,110,859	215
大阪支店 (大阪府東大阪市)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	74,475	17,332	68,465 (824.38)	160,273	50
ムサシ物流センター (東京都大田区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	物流倉庫	675,468	1,334	110,000 (2,159.41)	786,802	-

(注) 1. ムサシ物流センターは武蔵興産㈱(子会社)から賃借しているものであります。

2. ムサシ物流センターの「その他」は提出会社が所有しているものであります。

(2) 子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置その他(千円)	土地(千円)(面積㎡)	合計(千円)	
武蔵エンジニアリング㈱	本社 (東京都港区)	会社統括業務 金融汎用・選挙システム機材	統括業務施設 機器開発・設計施設	167,911	14,560 58,265	516,861 (223.23)	757,599	17
武蔵エンジニアリング㈱	横浜工場 (横浜市磯子区)	金融汎用・選挙システム機材	機器生産設備	4,949	96 902	18,226 (1,121.29)	24,174	21 (6)
武蔵興産㈱	ムサシビル (東京都中央区)	その他	賃貸施設	135,153	2,339 3,664	10 (110.90)	141,168	1

(注) 1. 武蔵エンジニアリング㈱の建物及び構築物並びに土地は提出会社から賃借しているものであります。

また、武蔵エンジニアリング㈱横浜工場の土地は提出会社における借地権の価額を記載しております。

2. 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

(3) 上記以外の主要な賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	使用面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
提出会社	名古屋支店 (名古屋市中村区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	428.41	16,340
㈱ムサシ・エーピーシー	つくば入力センター (茨城県つくば市)	情報・印刷・産業システム機材	データ入力・加工設備	534.60	12,960

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成15年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	日本証券業協会	-
計	7,950,000	7,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成10年12月15日 ～ 平成11年6月29日 （注）	80	7,950	-	1,208,500	-	2,005,254

（注）株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律第3条第1項に基づく利益による自己株式の消却

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	19	6	74	2	-	662	763	-
所有株式数（単元）	-	1,958	14	6,908	22	-	6,982	15,884	8,000
所有株式数の割合（％）	-	12.33	0.09	43.49	0.14	-	43.95	100.00	-

（注）自己株式数600株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に100株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18-201	1,365	17.18
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	1,150	14.47
ムサン社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	706	8.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	396	4.98
羽鳥 雅孝	東京都文京区本駒込2-27-18-201	360	4.53
ムサン互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	3.76
小林 厚一	東京都杉並区南荻窪2-3-11	284	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	203	2.56
村岡 純子	神奈川県横浜市中区矢口台65	120	1.52
小林 敏男	東京都杉並区南荻窪2-3-11	101	1.28
計		4,988	62.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,941,500	15,883	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	7,950,000	-	-
総株主の議決権	-	15,883	-

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座八丁目20番36号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは業績の成果に応じた安定的かつ継続的な利益還元を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき前期同様1株当たり16円の配当（中間配当8円）とさせていただきます。

なお、配当性向は85.8%となります。

内部留保資金は既存事業の拡大や新規事業の開発、システム投資などに活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

（注） 第82期の中間配当についての取締役会決議は平成14年11月6日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高（円）	1,530	2,100	1,620	1,400	1,180
最低（円）	930	1,150	830	580	640

（注） 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高（円）	800	755	840	830	810	780
最低（円）	640	685	720	765	760	700

（注） 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		都木 恒夫	昭和6年10月29日生	昭和31年10月 当社入社 昭和53年11月 当社取締役 情報機材本部 副本部長 昭和58年3月 当社常務取締役 機器営業 本部副本部長 昭和61年12月 当社専務取締役 業務管理 本部長兼社長室長 昭和63年12月 当社代表取締役副社長 社 長室長兼機器総本部長 平成4年11月 武蔵興産株式会社 代表取 締役社長(現任) 平成5年4月 当社代表取締役副社長 経 営統轄本部長 平成13年6月 当社代表取締役会長(現 任)	56
代表取締役社長		小林 厚一	昭和18年10月12日生	昭和42年4月 日本ビクター株式会社入社 昭和47年2月 当社入社 昭和57年11月 当社取締役 総合企画部長 昭和61年12月 当社常務取締役 紙事業本 部副本部長 平成元年12月 当社代表取締役専務取締役 紙事業本部長 平成3年3月 当社代表取締役専務取締役 T C 事業本部長 平成3年12月 当社代表取締役専務取締役 M & E 事業本部長 平成4年12月 当社代表取締役社長(現 任)	284

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	経営本部長	羽鳥 雅孝	昭和18年6月29日生	昭和41年4月 株式会社日本勧業銀行入行 昭和57年8月 日本インフォメーション株 式会社(現 株式会社ジェ イ・アイ・エム)入社 昭和59年12月 当社入社 昭和59年12月 当社取締役 業務管理本部 副本部長 昭和61年12月 当社常務取締役 業務管理 本部副本部長 平成4年12月 当社代表取締役専務取締役 管理本部長 平成6年10月 当社代表取締役専務取締役 内部監査室長 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役 P & C 営業部担当 平成13年6月 当社代表取締役専務取締役 経営推進本部長 兼財務部 担当・P & C 営業部担当 平成14年4月 当社代表取締役専務取締役 経営推進本部長 兼経営企 画推進部担当、財務部担 当、紙・紙加工営業部担 当、広報室担当 平成15年4月 当社代表取締役専務取締役 経営本部長(現任)	360

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発本部長 商品開発室長	高木 彰彦	昭和17年6月18日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 大阪支店副支店長 平成6年10月 当社取締役 名古屋支店長 平成9年6月 当社取締役 大阪支店長 平成13年6月 当社取締役 営業推進本部副本部長 兼S I 営業推進部長・I P S 営業推進部長 平成13年9月 当社取締役 営業推進本部長 兼S I 営業推進部長・I P S 営業推進部長 平成14年4月 当社取締役 営業推進本部長 兼情報営業推進部長・印刷営業推進部長 平成15年4月 当社取締役 開発本部長 兼商品開発室長 平成15年6月 当社常務取締役 開発本部長 兼商品開発室長(現任)	9
常務取締役	第一営業本部長	伏脇 忠昭	昭和19年9月8日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年12月 当社取締役 開発本部副本部長 平成7年3月 当社取締役 M & E 東京営業部長 平成11年6月 当社取締役 名古屋支店長 平成13年6月 当社取締役 営業推進本部副本部長 兼M & E 営業推進部長・選挙営業推進部担当 平成14年4月 当社取締役 営業推進本部副本部長 兼テラック営業推進部長・選挙営業推進部担当 平成15年4月 当社取締役 第一営業本部長 平成15年6月 当社常務取締役 第一営業本部長(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支店長	小林 好男	昭和20年 1月26日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 9年 6月 福岡支店長 平成13年 6月 名古屋支店長 平成15年 4月 大阪支店長 平成15年 6月 当社取締役 大阪支店長 (現任)	6
取締役	内部監査室長	長井 文弥	昭和20年 3月25日生	昭和45年 2月 当社入社 平成10年 6月 総務部長 平成13年 4月 総務人事部長 平成14年 4月 内部監査室長 平成15年 6月 当社取締役 内部監査室長 (現任)	7
取締役	第二営業本部長	白岩 園丸	昭和20年 8月24日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 9年10月 リプロ東京営業部長 平成13年 6月 大阪支店長 平成15年 4月 第二営業本部長 平成15年 6月 当社取締役 第二営業本部長 (現任)	3
取締役	東京支店長	亀子 博	昭和21年11月27日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 9年10月 情報東京営業部長 平成13年 6月 東京支店長 平成15年 6月 当社取締役 東京支店長 (現任)	4
常勤監査役		中馬 享純	昭和17年12月2日生	昭和41年 4月 当社入社 昭和62年 4月 当社紙事業部業務部長 平成 4年10月 当社人事部長 平成13年 4月 当社経営統轄本部主席部長 部員 平成13年 6月 当社常勤監査役(現任)	3
常勤監査役		川原 徹	昭和18年 9月18日生	昭和42年 3月 当社入社 平成 9年 6月 当社取締役 名古屋支店長 平成11年 6月 当社取締役 技術本部長 平成14年 4月 当社取締役 営業推進本部 副本部長 兼技術統括部長 平成15年 6月 当社常勤監査役(現任)	5
監査役		田村 護	昭和13年 3月17日生	昭和39年10月 司法試験合格 昭和45年 4月 東京弁護士会に登録 上野久徳法律事務所入所 昭和53年 5月 田村 護法律事務所を開設 平成10年 6月 当社監査役(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		石井 哲之介	昭和19年4月23日生	昭和45年6月 株式会社高田工業所入社 昭和56年6月 同社取締役 平成4年6月 同社代表取締役社長 平成9年6月 同社取締役副会長 平成12年6月 テンプスタッフ福岡株式会 社代表取締役会長 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
				計	753

(注) 監査役 田村 護及び石井 哲之介の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第81期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第82期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第81期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第82期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		8,125,865		8,070,105	
2.受取手形及び売掛金	* 4	10,523,417		10,056,583	
3.有価証券		604,452		-	
4.たな卸資産		2,021,631		2,010,849	
5.繰延税金資産		251,556		266,350	
6.その他		441,472		417,213	
貸倒引当金		37,705		18,679	
流動資産合計		21,930,690	62.6	20,802,422	60.5
・固定資産					
1.有形固定資産	* 1				
(1)建物及び構築物	* 2	1,917,133		1,807,544	
(2)機械装置及び運搬具		121,818		132,734	
(3)土地	* 2	2,800,008		2,800,008	
(4)その他		566,604		490,420	
有形固定資産計		5,405,564	15.5	5,230,708	15.2
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定		324,673		344,925	
(2)ソフトウェア		169,401		518,360	
(3)その他		39,880		41,477	
無形固定資産計		533,956	1.5	904,763	2.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,735,577		1,730,954	
(2) 関係会社株式		419,241		357,888	
(3) 繰延税金資産		527,716		705,617	
(4) 差入保証金		4,032,348		4,199,452	
(5) その他		488,256		581,891	
貸倒引当金		53,461		117,921	
投資その他の資産計		7,149,678	20.4	7,457,884	21.7
固定資産合計		13,089,199	37.4	13,593,355	39.5
資産合計		35,019,889	100.0	34,395,778	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	* 4	11,251,023		11,252,759	
2. 短期借入金		3,046,900		3,003,920	
3. 未払法人税等		119,933		88,424	
4. 繰延税金負債		-		610	
5. 賞与引当金		466,979		447,900	
6. その他		684,026		729,784	
流動負債合計		15,568,861	44.5	15,523,398	45.1
・固定負債					
1. 長期借入金		235,000		218,000	
2. 繰延税金負債		241		-	
3. 退職給付引当金		508,854		483,333	
4. 役員退職慰労引当金		522,172		533,718	
5. その他		355,307		334,324	
固定負債合計		1,621,575	4.6	1,569,375	4.6
負債合計		17,190,437	49.1	17,092,774	49.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
・資本金		1,208,500	3.5	-	-
・資本準備金		2,005,254	5.7	-	-
・連結剰余金		14,582,909	41.6	-	-
・その他有価証券評価差額 金		33,412	0.1	-	-
・自己株式		623	0.0	-	-
資本合計		17,829,452	50.9	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 資本金	* 5	-	-	1,208,500	3.5
. 資本剰余金		-	-	2,005,254	5.8
. 利益剰余金		-	-	14,334,241	41.7
. その他有価証券評価差額 金		-	-	244,367	0.7
. 自己株式	* 6	-	-	623	0.0
資本合計		-	-	17,303,004	50.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		35,019,889	100.0	34,395,778	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			44,677,449	100.0		41,398,977	100.0
. 売上原価	* 2		36,212,963	81.1		33,736,779	81.5
売上総利益			8,464,485	18.9		7,662,197	18.5
. 販売費及び一般管理費	*1.2		7,571,838	16.9		7,431,480	18.0
営業利益			892,647	2.0		230,717	0.6
. 営業外収益							
1. 受取利息		68,089			67,000		
2. 受取配当金		18,062			18,451		
3. 受取家賃		40,830			43,488		
4. 持分法による投資利益		7,879			-		
5. 雑収入		60,590	195,451	0.4	96,658	225,599	0.5
. 営業外費用							
1. 支払利息		42,620			38,927		
2. 手形売却損		30,835			29,192		
3. 持分法による投資損失		-			53,031		
4. 雑損失		11,559	85,015	0.2	5,401	126,551	0.3
経常利益			1,003,083	2.2		329,764	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		9,151			-		
2. 固定資産売却益		4,515			-		
3. 投資有価証券売却益		-			55,347		
4. 償却債権取立益		-			9,174		
5. その他		-	13,666	0.0	1,219	65,741	0.2
・特別損失							
1. 固定資産除却損		4,752			13,435		
2. 固定資産売却損		630			-		
3. 会員権評価損		8,744			-		
4. 貸倒引当金繰入額		-			104,986		
5. 投資有価証券評価損		30,011			60,476		
6. 投資有価証券売却損		6,202			-		
7. その他		-	50,341	0.1	6,418	185,317	0.4
税金等調整前当期純利益			966,407	2.2		210,189	0.5
法人税、住民税及び事業税		517,208			297,949		
法人税等調整額		7,895	509,313	1.1	4,182	293,767	0.7
当期純利益(は純損失)			457,094	1.0		83,578	0.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
・連結剰余金期首残高			14,287,653		-
・連結剰余金増加高					
持分法適用会社の合併 による増加高		4,853	4,853	-	-
・連結剰余金減少高					
1. 配当金		127,192		-	
2. 役員賞与		39,500		-	
(うち監査役賞与)		(5,000)	166,692	(-)	-
・当期純利益			457,094		-
・連結剰余金期末残高			14,582,909		-
(資本剰余金の部)					
・資本剰余金期首残高			-		2,005,254
・資本剰余金期末残高			-		2,005,254
(利益剰余金の部)					
・利益剰余金期首残高			-		14,582,909
・利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		127,190	
2. 役員賞与		-		37,900	
(うち監査役賞与)		(-)		(5,500)	
3. 当期純損失		-	-	83,578	248,668
・利益剰余金期末残高			-		14,334,241

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		966,407	210,189
減価償却費		447,206	423,747
連結調整勘定償却額		33,783	92,206
投資有価証券評価損		30,011	60,476
固定資産評価損		8,744	1,000
固定資産除却損		4,752	13,435
貸倒引当金の増減額(減少:)		21,281	79,020
賞与引当金の増減額(減少:)		9,921	19,079
退職給付引当金の増減額(減少:)		6,098	38,287
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		58,075	11,545
受取利息及び受取配当金		86,151	85,449
支払利息		42,620	38,927
持分法による投資損益(利益:)		7,879	53,032
為替差損益(利益:)		1,376	732
投資有価証券売却損益(利益:)		6,202	55,347
固定資産売却損益(利益:)		4,515	-
その他投資損益(利益:)		630	-
その他の非資金取引からの損益(利益:)		2,162	1,680
売上債権の増減額(増加:)		1,024,915	426,321

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
たな卸資産の増減額(増加:)		236,752	51,400
その他流動資産の増減額(増加:)		231,008	24,653
仕入債務の増減額(減少:)		1,768,492	33,077
未払金の増減額(減少:)		103,093	60,445
その他流動負債の増減額(減少:)		81,808	17,636
その他固定負債の増減額(減少:)		275	20,983
役員賞与の支払額		39,500	37,900
小計		1,091,701	1,186,314
利息及び配当金の受取額		87,673	90,636
利息の支払額		41,997	39,450
法人税等の支払額		1,038,301	329,724
営業活動によるキャッシュ・フロー		99,076	907,776
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		7,211	-
定期預金の払戻による収入		181,565	15,889
有形固定資産の取得等による支出		308,074	242,905
有形固定資産の売却等による収入		12,064	6,996
無形固定資産の取得等による支出		78,126	410,035
無形固定資産の売却等による収入		193	-
投資有価証券の取得等による支出		17,291	532,800
投資有価証券の売却等による収入		3,748	243,056
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		170,085	107,337

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		25,233	-
貸付による支出		5,624	3,900
貸付金の回収による収入		37,440	5,404
その他の投資等の増加による支出収入、純額		118,019	159,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		444,187	1,198,671
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額		255,999	48,000
長期借入金の返済による支出		342,542	267,920
社債の償還による支出		9,000	-
配当金の支払額		127,502	127,139
財務活動におけるその他の支出収入、純額		13,959	21,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		237,004	368,592
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,376	732
現金及び現金同等物の増加額(減少:)		580,739	660,219
現金及び現金同等物の期首残高		9,297,958	8,717,218
現金及び現金同等物の期末残高		8,717,218	8,056,999

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、株式会社ムサシ・ユニシステム及び株式会社レミントンマイクロは、当連結会計年度において新規に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、株式会社国際マイクロフォト研究所は、当連結会計年度において新規に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 7年～15年 その他 2年～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく引当金を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
* 1 . 有形固定資産減価償却累計額 5,118,230千円	* 1 . 有形固定資産減価償却累計額 5,598,649千円
* 2 . 担保に供している資産	* 2 . 担保に供している資産
建物 721,436千円	建物 675,468千円
土地 666,364千円	土地 666,364千円
計 1,387,800千円	計 1,341,832千円
上記物件について、仕入債務の担保に供して おります。	上記物件について、仕入債務の担保に供して おります。
3 . 受取手形割引高 2,543,338千円	3 . 受取手形割引高 2,474,999千円
* 4 . 連結会計年度末日満期手形	* 4 .
連結会計年度末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理をして おります。なお、当連結会計年度末日が金融 機関の休日であったため、次の連結会計年 度末日満期手形が連結会計年度末残高に 含まれております。	
受取手形 174,659千円	
支払手形 273,684千円	
* 5 .	* 5 . 当社の発行済株式総数は、普通株式7,950,000株 であります。
* 6 .	* 6 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株 であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は 以下のとおりであります。	* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は 以下のとおりであります。
運賃 526,645千円	運賃 478,999千円
給料 2,947,577千円	給料 2,949,284千円
役員報酬 410,454千円	役員報酬 394,760千円
厚生費 439,169千円	厚生費 450,608千円
賞与引当金繰入額 448,479千円	賞与引当金繰入額 432,773千円
退職給付費用 340,332千円	退職給付費用 389,848千円
役員退職慰労引当金繰入額 98,238千円	役員退職慰労引当金繰入額 38,876千円
旅費交通費 406,500千円	旅費交通費 366,915千円
減価償却費 254,311千円	減価償却費 251,787千円
* 2 . 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 57,954千円	* 2 . 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 37,298千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 8,125,865	現金及び預金 8,070,105
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 13,100	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 13,106
有価証券 604,452	有価証券 -
現金及び現金同等物 <u>8,717,218</u>	現金及び現金同等物 <u>8,056,999</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	67,846	23,985	43,860	有形固定資産 その他	185,163	77,877	107,285
合計	67,846	23,985	43,860	合計	185,163	77,877	107,285
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			13,823千円	1年内			33,942千円
1年超			30,312千円	1年超			74,762千円
合計			44,135千円	合計			108,705千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			13,362千円	支払リース料			38,843千円
減価償却費相当額			12,785千円	減価償却費相当額			36,952千円
支払利息相当額			534千円	支払利息相当額			2,092千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			- 千円	1年内			365千円
1年超			- 千円	1年超			- 千円
合計			- 千円	合計			365千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1)株式	373,563	531,551	157,987	168,878	228,310	59,432
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	373,563	531,551	157,987	168,878	228,310	59,432
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1)株式	851,730	778,740	72,990	1,214,944	780,995	433,949
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	329,914	301,031	28,882	329,914	297,944	31,969
小計	1,181,644	1,079,771	101,872	1,544,858	1,078,939	465,918
合計	1,555,208	1,611,323	56,114	1,713,737	1,307,250	406,486

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において23,842千円、当連結会計年度60,476千円減損処理を行っております。

これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復の可能性がないため行ったものであります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,392	2	6,202	243,059	55,347	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成14年3月31日）	当連結会計年度（平成15年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 フリー・ファイナンシャル・ ファンド及び中期国債ファンド 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	604,452 124,254	- 423,704

（注） 前連結会計年度において、時価のない有価証券の非上場株式について6,169千円の減損処理を行っております。

これは、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したために行ったものであります。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を、連結子会社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は、適格退職年金制度に係る退職給付信託を設定している。

(注) 厚生年金基金制度は総合設立型基金に加入している。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	(単位：千円)
	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1)退職給付債務	2,998,413	3,168,228
(2)年金資産 (注) 1	1,740,648	1,555,637
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	1,257,765	1,612,590
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5)未認識数理計算上の差異	748,910	1,129,257
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	508,854	483,333
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金(7) - (8)	508,854	483,333

(注) 1. 上記には総合設立型厚生年金基金に係る給与総額割合により計算した年金資産額(前連結会計年度2,647,650千円、当連結会計年度2,347,399千円)が含まれていない。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	(単位：千円)
	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1)勤務費用 (注) 1.2	257,980	277,301
(2)利息費用	82,355	86,474
(3)期待運用収益(減算)	46,072	46,162
(4)数理計算上の差異の費用処理額	46,070	79,498
(5)退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	340,332	397,111

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金に対する事業主負担分拠出金額(前連結会計年度109,445千円、当連結会計年度117,307千円)を含んでいる。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
(2) 割引率	3.0%	3.0%
(3) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金算入限度超過額 128,870千円	賞与引当金損金算入限度超過額 150,693千円
試験研究費否認 9,478千円	試験研究費否認 11,577千円
未払事業税否認 7,927千円	未払事業税否認 4,856千円
未実現たな卸資産売却益 39,785千円	たな卸資産評価損 19,827千円
たな卸資産評価損 22,509千円	繰越欠損金 57,294千円
繰越欠損金 28,873千円	その他 23,673千円
その他 18,581千円	
計 256,026千円	計 267,923千円
繰延税金負債(流動)との相殺額 4,470千円	繰延税金負債(流動)との相殺額 1,573千円
繰延税金資産(流動)の純額 251,556千円	繰延税金資産(流動)の純額 266,350千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金損金算入限度超過額 14,193千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 25,567千円
役員退職慰労引当金積立額 218,268千円	役員退職慰労引当金積立額 217,091千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 192,958千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 173,450千円
退職給付信託 55,050千円	退職給付信託 53,985千円
会員権評価損 48,227千円	会員権評価損 45,424千円
時価評価に伴う評価差額 19,098千円	時価評価に伴う評価差額 16,654千円
その他 4,228千円	その他有価証券評価差額金 164,687千円
	その他 8,755千円
計 552,024千円	計 705,617千円
繰延税金負債(固定)との相殺額 24,308千円	繰延税金負債(固定)との相殺額 - 千円
繰延税金資産(固定)の純額 527,716千円	繰延税金資産(固定)の純額 705,617千円
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
仮払税金(事業税) 4,470千円	仮払税金(事業税) 334千円
計 4,470千円	債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩 1,849千円
繰延税金資産(流動)との相殺額 4,470千円	
繰延税金負債(流動)の純額 - 千円	計 2,183千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(流動)との相殺額 1,573千円
その他有価証券評価差額金 24,549千円	繰延税金負債(流動)の純額 610千円
計 24,549千円	
繰延税金資産(固定)との相殺額 24,308千円	
繰延税金負債(固定)の純額 241千円	

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	3.2%	留保金課税	0.9%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">14.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>欠損子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">18.6%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">20.5%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">10.5%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">18.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139.8%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,747千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14,523千円増加し、その他有価証券評価差額金が5,223千円減少しております。</p>	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%	住民税均等割	14.4%	留保金課税	2.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.9%	欠損子会社の未認識税務利益	18.6%	未実現利益	20.5%	持分法による投資損失	10.5%	連結調整勘定償却	18.3%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.8%
法定実効税率 (調整)	41.8%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																						
住民税均等割	3.2%																																						
留保金課税	0.9%																																						
その他	2.2%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																						
法定実効税率 (調整)	41.8%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%																																						
住民税均等割	14.4%																																						
留保金課税	2.1%																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.9%																																						
欠損子会社の未認識税務利益	18.6%																																						
未実現利益	20.5%																																						
持分法による投資損失	10.5%																																						
連結調整勘定償却	18.3%																																						
その他	1.9%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.8%																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	情報・印刷・産業システム機材 (千円)	金融汎用・選挙システム機材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,120,985	9,475,394	8,846,804	234,266	44,677,449	-	44,677,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,799	217,184	219,983	(219,983)	-
計	26,120,985	9,475,394	8,849,603	451,450	44,897,433	(219,983)	44,677,449
営業費用	26,057,943	8,896,514	8,707,208	345,136	44,006,803	(222,001)	43,784,802
営業利益	63,041	578,879	142,394	106,314	890,629	2,018	892,647
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	18,472,553	13,115,166	1,497,295	2,440,490	35,525,506	(505,616)	35,019,889
減価償却費	150,628	148,047	9,304	139,112	447,093	-	447,093
資本的支出	89,913	57,950	5,474	108,379	261,717	-	261,717

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	情報・印刷・産業システム機材 (千円)	金融汎用・選挙システム機材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,995,303	6,751,964	8,400,875	250,833	41,398,977	-	41,398,977
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	972	-	2,540	224,934	228,446	(228,446)	-
計	25,996,275	6,751,964	8,403,416	475,768	41,627,424	(228,446)	41,398,977
営業費用	26,038,123	6,773,354	8,255,275	331,006	41,397,761	(229,500)	41,168,260
営業利益(又は営業損失)	41,848	21,390	148,140	144,761	229,663	1,054	230,717
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	19,371,277	11,601,236	1,582,268	2,346,367	34,901,151	(505,373)	34,395,778
減価償却費	174,263	106,359	9,736	132,385	422,745	-	422,745
資本的支出	61,975	37,114	2,721	60,026	161,838	-	161,838

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・IPS（名刺・ハガキ印刷）・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ジェイ・アイ・エム	東京都大田区	150,000	情報処理加工	(所有) 直接 33.3	役員 2名	情報処理加工	材料販売	375,476	受取手形及び売掛金	140,225
								データ加工	343,216	支払手形及び買掛金	89,670

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ジェイ・アイ・エム	東京都大田区	150,000	情報処理加工	(所有) 直接 33.3	役員 2名	情報処理加工	材料販売	398,776	受取手形及び売掛金	204,258
								データ加工	335,133	支払手形及び買掛金	74,680

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 2,242円87銭	1株当たり純資産額 2,173円18銭
1株当たり当期純利益金額 57円50銭	1株当たり当期純損失金額 13円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,238円10銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 52円73銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(千円)	-	83,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	27,500
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(27,500)
普通株式に係る当期純損失(千円)	-	111,078
期中平均株式数(千株)	-	7,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,974,000	2,962,000	1.234	-
1年以内に返済予定の長期借入金	72,900	41,920	1.105	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	235,000	218,000	1.400	平成18年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,281,900	3,221,920	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末の利率を加重平均して算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	32,000	186,000	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金		6,887,065		7,177,016		
2.受取手形	* 1.6	3,902,299		2,926,381		
3.売掛金	* 1	6,142,299		6,563,084		
4.有価証券		604,452		-		
5.商品		1,756,467		1,674,143		
6.前払費用		27,084		26,110		
7.繰延税金資産		131,355		154,993		
8.未収入金		363,681		323,993		
9.その他		211,781		145,253		
貸倒引当金		29,709		12,518		
流動資産合計		19,996,778	65.6	18,978,457	62.4	
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		2,426,465		2,426,465		
減価償却累計額		1,519,184	907,281	1,569,609	856,856	
(2)構築物		11,359		11,359		
減価償却累計額		8,446	2,913	8,908	2,450	
(3)器具備品		1,153,365		1,176,946		
減価償却累計額		895,623	257,741	954,874	222,072	
(4)土地			1,616,452		1,616,452	
有形固定資産合計			2,784,388		2,697,831	8.9
2.無形固定資産						
(1)借地権			19,641		19,641	
(2)電話加入権			16,487		16,487	
(3)ソフトウェア			151,001		499,149	
無形固定資産合計			187,130	0.6	535,278	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,692,772		1,690,082	
(2) 関係会社株式		572,400		900,400	
(3) 出資金		8,210		8,170	
(4) 従業員長期貸付金		4,146		3,104	
(5) 更生債権等		43,064		102,400	
(6) 繰延税金資産		437,923		615,217	
(7) 差入保証金		4,032,247		4,199,452	
(8) 敷金	* 1	606,324		606,610	
(9) 会員権		159,816		157,516	
(10) その他		10,250		10,250	
貸倒引当金		53,444		112,780	
投資その他の資産合計		7,513,709	24.7	8,180,423	27.0
固定資産合計		10,485,227	34.4	11,413,534	37.6
資産合計		30,482,006	100.0	30,391,991	100.0
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 支払手形	* 1.6	6,413,413		5,882,049	
2. 買掛金	* 1	4,529,613		5,151,127	
3. 短期借入金		1,468,000		1,503,000	
4. 未払金		234,609		334,788	
5. 未払法人税等		17,209		44,038	
6. 未払消費税等		-		29,234	
7. 前受金		79,268		75,556	
8. 預り金		15,909		16,010	
9. 賞与引当金		411,000		373,000	
10. その他		37,535		18,865	
流動負債合計		13,206,560	43.3	13,427,669	44.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・固定負債					
1.退職給付引当金		392,936		357,383	
2.役員退職慰労引当金		460,180		461,740	
3.その他		57,251		34,552	
固定負債合計		910,367	3.0	853,675	2.8
負債合計		14,116,928	46.3	14,281,345	47.0
(資本の部)					
・資本金	* 2	1,208,500	4.0	-	-
・資本準備金		2,005,254	6.6	-	-
・利益準備金		197,254	0.6	-	-
・その他の剰余金					
1.任意積立金					
別途積立金		11,500,000		-	
2.当期末処分利益		1,420,847		-	
その他の剰余金合計		12,920,847	42.4	-	-
・その他有価証券評価差額 金		33,846	0.1	-	-
・自己株式		623	0.0	-	-
資本合計		16,365,078	53.7	-	-
・資本金	* 2	-	-	1,208,500	4.0
・資本剰余金					
1.資本準備金		-		2,005,254	
資本剰余金合計		-	-	2,005,254	6.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
・利益剰余金						
1. 利益準備金		-		197,254		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		-		11,800,000		
3. 当期末処分利益		-		1,139,355		
利益剰余金合計			-		13,136,610	43.2
・その他有価証券評価差額 金			-		239,094	0.8
・自己株式	* 3		-		623	0.0
資本合計			-		16,110,645	53.0
負債・資本合計			30,482,006	100.0		100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
・売上高			42,956,409	100.0	38,920,987	100.0	
・売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,905,876			1,756,467		
2. 当期商品仕入高		35,406,341			32,477,351		
合計		37,312,218			34,233,818		
3. 他勘定振替高	* 1	15,348			14,267		
4. 商品期末たな卸高		1,756,467	35,540,402	82.7	1,674,143	32,545,408	83.6
売上総利益			7,416,007	17.3		6,375,579	16.4
・販売費及び一般管理費							
1. 運賃		509,766			463,087		
2. 販売促進費		106,920			93,021		
3. 広告宣伝費		75,822			47,620		
4. 貸倒引当金繰入額		36,625			-		
5. 給料		2,581,425			2,464,811		
6. 役員報酬		214,959			179,713		
7. 役員退職慰労金		17,186			2,670		
8. 厚生費		369,330			360,578		
9. 賞与引当金繰入額		411,000			373,000		
10. 退職給付費用		301,232			333,649		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		74,108			28,890		
12. 旅費交通費		375,264			328,895		
13. 試験研究費	* 5	44,715			20,671		
14. 地代家賃		217,895			208,816		
15. リース料		128,253			127,293		
16. 通信費		120,560			121,565		
17. 交際費		83,077			48,400		
18. 減価償却費		186,319			184,115		
19. その他		844,031	6,698,496	15.6	700,555	6,087,357	15.6
営業利益			717,510	1.7		288,221	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
. 営業外収益							
1. 受取利息		66,410			67,862		
2. 受取配当金		19,897			23,069		
3. 受取家賃	* 2	93,126			95,784		
4. 雑収入		32,423	211,858	0.5	52,042	238,759	0.6
. 営業外費用							
1. 支払利息		20,420			18,947		
2. 手形売却損		30,576			29,192		
3. 雑損失		4,763	55,760	0.1	1,298	49,438	0.1
経常利益			873,607	2.0		477,542	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		4,525			-		
2. 償却債権取立益		-			3,958		
3. 固定資産売却益	* 3	4,515			-		
4. 投資有価証券売却益		-	9,040	0.0	54,968	58,927	0.2
・特別損失							
1. 固定資産除却損	* 4	2,035			7,208		
2. 会員権評価損		5,237			-		
3. 会員権売却損		630			-		
4. 貸倒引当金繰入額		-			76,033		
5. 投資有価証券評価損		23,407			60,255		
6. 投資有価証券売却損		6,202	37,513	0.1	-	143,496	0.4
税引前当期純利益			845,134	2.0		392,973	1.0
法人税、住民税及び事業税		382,338			231,152		
法人税等調整額		35,946	418,284	1.0	13,878	217,274	0.6
当期純利益			426,849	1.0		175,698	0.5
前期繰越利益			1,057,592			1,027,251	
中間配当額			63,595			63,595	
当期末処分利益			1,420,847			1,139,355	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成14年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			1,420,847		1,139,355
. 利益処分額					
1. 配当金		63,595		63,595	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		30,000 (5,500)		27,500 (5,500)	
3. 任意積立金 別途積立金		300,000	393,595	-	91,095
. 次期繰越利益			1,027,251		1,048,260

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 7年～30年 器具備品 2年～15年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してまいります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産438千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																										
<p>* 1 . 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">敷金</td> <td style="text-align: right;">505,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">44,894千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">264,415千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 授權株式数 28,920,000株 発行済株式総数 7,950,000株</p> <p>* 3 .</p> <p>4 . 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">被保証先</th> <th style="width: 40%;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">125,000</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">883,500</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムサシ・エーピーシー (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 . 受取手形割引高 2,535,002千円 (うち関係会社受取手形割引高 -)</p> <p>* 6 . 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">176,862千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">269,677千円</td> </tr> </table>	敷金	505,300千円	支払手形	44,894千円	買掛金	264,415千円	被保証先	保証金額 (千円)	武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	250,000	株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	125,000	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	883,500	株式会社ムサシ・エーピーシー (銀行借入)	20,000	株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	400,000	受取手形	176,862千円	支払手形	269,677千円	<p>* 1 . 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">177,070千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">182,321千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">505,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">79,777千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">272,217千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 授權株式数 普通株式 28,920,000株 発行済株式総数 普通株式 7,950,000株</p> <p>* 3 . 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p> <p>4 . 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">被保証先</th> <th style="width: 40%;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">112,000</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">727,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 . 受取手形割引高 2,474,999千円 (うち関係会社受取手形割引高 -)</p> <p>* 6 .</p>	受取手形	177,070千円	売掛金	182,321千円	敷金	505,300千円	支払手形	79,777千円	買掛金	272,217千円	被保証先	保証金額 (千円)	武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	200,000	株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	112,000	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	727,000	株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	400,000
敷金	505,300千円																																										
支払手形	44,894千円																																										
買掛金	264,415千円																																										
被保証先	保証金額 (千円)																																										
武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	250,000																																										
株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	125,000																																										
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	883,500																																										
株式会社ムサシ・エーピーシー (銀行借入)	20,000																																										
株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	400,000																																										
受取手形	176,862千円																																										
支払手形	269,677千円																																										
受取手形	177,070千円																																										
売掛金	182,321千円																																										
敷金	505,300千円																																										
支払手形	79,777千円																																										
買掛金	272,217千円																																										
被保証先	保証金額 (千円)																																										
武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	200,000																																										
株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	112,000																																										
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	727,000																																										
株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	400,000																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
* 1 . 器具備品へ3,579千円、販売費及び一般管理費へ 11,768千円への振替高であります。	* 1 . 器具備品へ3,097千円、販売費及び一般管理費へ 11,169千円への振替高であります。
* 2 . 受取家賃は主として関係会社からのものでありま す。	* 2 . 受取家賃は主として関係会社からのものでありま す。
* 3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	* 3 .
土地 4,515千円	
* 4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	* 4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 244千円	器具備品 1,578千円
器具備品 1,790千円	ソフトウェア 5,630千円
* 5 . 一般管理費に含まれる研究開発費 44,715千円	* 5 . 一般管理費に含まれる研究開発費 20,671千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	372,719	145,572	227,146	車両運搬具	385,794	204,773	181,020
器具備品	48,394	27,533	20,861	器具備品	35,062	20,769	14,292
合計	421,113	173,106	248,007	合計	420,856	225,543	195,313
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			99,839千円	1年内			100,245千円
1年超			151,335千円	1年超			98,444千円
合計			251,175千円	合計			198,689千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			106,789千円	支払リース料			114,296千円
減価償却費相当額			102,437千円	減価償却費相当額			109,754千円
支払利息相当額			5,431千円	支払利息相当額			4,617千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			5,552千円	1年内			5,465千円
1年超			437千円	1年超			-千円
合計			5,989千円	合計			5,465千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">113,422千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費否認</td> <td style="text-align: right;">9,478千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,254千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">135,155千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動) との相殺額 3,800千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 131,355千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,193千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金積立額</td> <td style="text-align: right;">192,355千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">164,247千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">55,050千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">33,458千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,926千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">462,231千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定) との相殺額 24,308千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 437,923千円</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仮払税金 (事業税)</td> <td style="text-align: right;">3,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,800千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (流動) との相殺額 3,800千円</p> <p>繰延税金負債 (流動) の純額 千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,308千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24,308千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) との相殺額 24,308千円</p> <p>繰延税金負債 (固定) の純額 千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.5%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	113,422千円	試験研究費否認	9,478千円	その他	12,254千円	計	135,155千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,193千円	役員退職慰労引当金積立額	192,355千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	164,247千円	退職給付信託	55,050千円	会員権評価損	33,458千円	その他	2,926千円	計	462,231千円	仮払税金 (事業税)	3,800千円	計	3,800千円	その他有価証券評価差額金	24,308千円	計	24,308千円	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	3.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">128,764千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費否認</td> <td style="text-align: right;">11,577千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,651千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">154,993千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動) との相殺額 - 千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 154,993千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,567千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金積立額</td> <td style="text-align: right;">187,004千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">144,740千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">53,985千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">32,418千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">162,745千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,755千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">615,217千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定) との相殺額 - 千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 615,217千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.3%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">55.3%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	128,764千円	試験研究費否認	11,577千円	その他	14,651千円	計	154,993千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	25,567千円	役員退職慰労引当金積立額	187,004千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	144,740千円	退職給付信託	53,985千円	会員権評価損	32,418千円	その他有価証券評価差額金	162,745千円	その他	8,755千円	計	615,217千円	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割	7.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%
賞与引当金損金算入限度超過額	113,422千円																																																																																
試験研究費否認	9,478千円																																																																																
その他	12,254千円																																																																																
計	135,155千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,193千円																																																																																
役員退職慰労引当金積立額	192,355千円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	164,247千円																																																																																
退職給付信託	55,050千円																																																																																
会員権評価損	33,458千円																																																																																
その他	2,926千円																																																																																
計	462,231千円																																																																																
仮払税金 (事業税)	3,800千円																																																																																
計	3,800千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	24,308千円																																																																																
計	24,308千円																																																																																
法定実効税率 (調整)	41.8%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																																
住民税均等割	3.5%																																																																																
その他	0.2%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	128,764千円																																																																																
試験研究費否認	11,577千円																																																																																
その他	14,651千円																																																																																
計	154,993千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,567千円																																																																																
役員退職慰労引当金積立額	187,004千円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	144,740千円																																																																																
退職給付信託	53,985千円																																																																																
会員権評価損	32,418千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	162,745千円																																																																																
その他	8,755千円																																																																																
計	615,217千円																																																																																
法定実効税率 (調整)	41.8%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%																																																																																
住民税均等割	7.3%																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%																																																																																
その他	1.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%																																																																																

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 .	3 . 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年 4月 1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,747千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が14,523千円増加し、その他有価証券評価差額金が5,223千円減少しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 2,058円66銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 53円70銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p> <p>なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,023円19銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 18円64銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,054円88銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 49円92銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益(千円)	-	175,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	27,500
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(27,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	148,198
期中平均株式数(千株)	-	7,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額
			(千円)
投資有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,697	359,872
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	300	300,000
	株式会社三菱東京フィナンシャルグループ	32	14,782
	株式会社大垣共立銀行	52,745	25,739
	株式会社福岡銀行	28,912	12,779
	株式会社駿河銀行	30,500	13,633
	株式会社西日本銀行	70,620	22,598
	王子製紙株式会社	66,582	31,826
	大王製紙株式会社	30,056	24,916
	凸版印刷株式会社	21,000	15,813
	株式会社サンリオ	43,425	22,147
	シャープ株式会社	16,940	19,820
	株式会社イトーヨーカ堂	5,102	16,328
	日産自動車株式会社	40,455	31,959
	日本金銭機械株式会社	19,486	28,936
	竹田印刷株式会社	73,000	50,370
	ダイニック株式会社	119,000	12,376
	日本紙パルプ商事株式会社	62,000	20,150
	オリジナル設計株式会社	46,000	16,468
	キッセイ薬品工業株式会社	51,000	76,449
	オーデリック株式会社	30,000	13,200
株式会社日本エイ・ティー・エム	480	24,000	
その他57銘柄	668,967	265,062	
	計	1,478,303	1,419,229

【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
計			

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	BNPパリバアセットマネジメント BNPリスク限定型日本株式ファンド	301,752,504	270,853
		計	301,752,504	270,853
計		301,752,504	270,853	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,426,465	-	-	2,426,465	1,569,609	50,425	856,856
構築物	11,359	-	-	11,359	8,908	462	2,450
器具備品	1,153,365	51,455	27,874	1,176,946	954,874	83,439	222,072
土地	1,616,452	-	-	1,616,452	-	-	1,616,452
有形固定資産計	5,207,642	51,455	27,874	5,231,224	2,533,392	134,327	2,697,831
無形固定資産							
借地権	19,641	-	-	19,641	-	-	19,641
電話加入権	16,487	-	-	16,487	-	-	16,487
ソフトウェア(注)	238,211	403,567	30,028	611,749	112,599	49,788	499,149
無形固定資産計	274,340	403,567	30,028	647,878	112,599	49,788	535,278
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加の主なものは、基幹業務統合システムの構築のためのソフトウェアの購入によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,208,500	-	-	1,208,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(7,950,000)	(-)	(-)	(7,950,000)
	普通株式（千円）	1,208,500	-	-	1,208,500
	計（株）	(7,950,000)	(-)	(-)	(7,950,000)
	計（千円）	1,208,500	-	-	1,208,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	928,500	-	-	928,500
	合併差益（千円）	1,076,754	-	-	1,076,754
	計（千円）	2,005,254	-	-	2,005,254
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	197,254	-	-	197,254
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）2（千円）	11,500,000	300,000	-	11,800,000
	計（千円）	11,697,254	300,000	-	11,997,254

（注）1．当期末における自己株式数は、600株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）	83,154	125,298	33,888	49,265	125,298
賞与引当金	411,000	373,000	411,000	-	373,000
役員退職慰労引当金	460,180	28,890	27,330	-	461,740

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	61,738
預金の種類	
当座預金	2,184,011
普通預金	731,851
通知預金	850,000
郵便振替口座	148,241
定期預金	3,201,172
小計	7,115,277
合計	7,177,016

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社いわはし	126,020
株式会社ジェイ・アイ・エム	90,063
佐川オフリン印刷株式会社	70,889
株式会社光文堂	65,448
株式会社モトヤ	65,120
その他	2,508,839
合計	2,926,381

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成15年4月	497,689
" 5月	293,825
" 6月	1,428,042
" 7月	606,919
" 8月	50,446
" 9月以降	49,458
合計	2,926,381

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社モトヤ	230,208
幸商事株式会社	199,895
富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社	155,639
株式会社光文堂	122,839
株式会社セイコーアイ・インフォテック	119,300
その他	5,735,200
合計	6,563,084

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
6,142,299	40,821,468	40,400,683	6,563,084	86.0	56.8

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

品目	金額（千円）
情報システム機材	226,280
印刷・産業システム機材	453,228
金融汎用・選挙システム機材	844,887
紙・紙加工品	149,748
合計	1,674,143

e 差入保証金

品目	金額（千円）
富士写真フイルム株式会社	4,199,452
合計	4,199,452

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士写真フイルム株式会社	2,497,409
王子通商株式会社	431,827
プロセス資材株式会社	327,849
大王製紙株式会社	249,806
株式会社メディアテクノロジージャパン	175,514
その他	2,199,642
合計	5,882,049

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年 4月	1,866,602
" 5月	1,525,354
" 6月	2,383,152
" 7月	97,185
" 8月以降	9,754
合計	5,882,049

b 買掛金

相手先	金額(千円)
富士写真フイルム株式会社	2,006,086
王子通商株式会社	237,717
プロセス資材株式会社	233,280
富士ゼロックス株式会社	200,805
武蔵エンジニアリング株式会社	132,934
その他	2,340,302
合計	5,151,127

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出

2．半期報告書

（第82期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月20日関東財務局長に提出

3．半期報告書の訂正報告書

平成15年1月15日関東財務局長に提出

事業年度（第82期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

株式会社ムサシ

代表取締役社長 小林 厚一 殿

平成14年6月27日

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 浅野 修一 印
関与社員

代表社員 公認会計士 福田 裕 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ムサシ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社ムサシ

取締役会 御中

平成15年6月27日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 浅野 修一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

株式会社ムサシ

代表取締役社長 小林 厚一 殿

平成14年6月27日

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 浅野 修一 印
関与社員

代表社員 公認会計士 福田 裕 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ムサシの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社ムサシ

取締役会 御中

平成15年6月27日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 浅野 修一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。